

令和5年度

事業報告

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

公益財団法人三重県建設技術センター

1) 総 括

当建設技術センターは、昭和44年4月に三重県及び県内市町村の出捐を得て設立され、平成23年の公益財団法人への移行を経て、本年4月で55年目を迎えました。

これまで、社会資本の整備やまちづくりにおける建設技術水準の向上のための技術研修をはじめ、積算、施工管理、技術審査、工事検査等の発注者支援業務を担うことにより、三重県全域における公共工事の品質向上に寄与してまいりました。

建築分野においては、建築基準法に基づく指定確認検査機関として、建築確認検査等の業務に取り組み、適法な建築物の確保に努めてまいりました。

また、固定資産評価事業や県民向けの地域防災研修など、より公益性の高い事業創出を行ってまいりました。

この間には、県出資法人に関する改革方針や公共事業を取り巻く状況の変化等により、受託業務が減少するなど厳しい経営環境の時期も経験しましたが、公益事業の拡充、組織体制の見直しなど、様々な団体運営の改革を推し進めた結果、健全経営に転換することができ、平成23年以降は安定した経営が続いています。

令和6年元日に発生した能登半島地震では甚大な被害が発生しており、南海トラフ地震の発生が危惧される三重県においても更なる防災・減災、国土強靱化対策が急務となっています。また、インフラの老朽化対策も着実に進めていく必要があります。

このような状況のなか、令和5年度の事業としては、積算、施工管理、工事検査等の発注者支援業務や、橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務に取り組みました。また、研修事業では、建設技術者向けの研修のほか、学校防災出前講座や、東日本大震災を題材とした地域防災講演会などを開催しました。

土木分野では、5年間の点検サイクルの関係で、橋梁点検・診断の件数が減少したことに伴いインフラメンテナンス関連業務は減少しましたが、国土強靱化計画に基づく道路・橋梁等の積算業務が増加しました。また、建築分野では建築確認検査業務は減少しましたが、固定資産評価業務や公共建築物に係る支援業務が増加しました。

この結果、研修事業、支援事業等の公益目的事業で1,040,357千円、また、設計・調査等事業、住宅関連事業等のその他の事業で428,483千円、合計で1,468,840千円の事業収入となり、前年度比で2.8%の増となりました。

今後も引き続き、事業収入の確保に努めるとともに、事業の執行にあたっては、経費の節減に留意し経営の安定化を図ってまいります。

2) 概 要

(1) 理事会事項

R5.5.30 第1回通常理事会

- 議案 第1号 令和4年度事業報告及び決算について
- 議案 第2号 令和5年度定時評議員会の招集について
- 報告 第1号 令和5年度職務執行の状況について
- 報告 第2号 職員採用について

R5.6.15 書面表決(みなし決議)による理事会

- 議案 第1号 代表理事の選定について
- 議案 第2号 代表理事の役員報酬について

R6.3.15 第2回通常理事会

- 議案 第1号 令和6年度事業計画及び予算について
- 議案 第2号 令和6年度資金運用の執行方針及び計画について
- 議案 第3号 役員報酬の改定について
- 議案 第4号 令和5年度第1回臨時評議員会の招集について
- 報告 第1号 令和5年度職務執行の状況について
- 報告 第2号 経営計画2024(案)について
- 報告 第3号 公共工事発注者支援機関の再認定について
- 報告 第4号 職員採用について

(2) 評議員会事項

R5.6.15 定時評議員会

議案 第1号	令和4年度事業報告及び決算について
議案 第2号	評議員の選任について
議案 第3号	理事の選任について
報告 第1号	職員採用について

R6.3.27 第1回臨時評議員会

議案 第1号	令和6年度事業計画及び予算について
報告 第1号	経営計画2024(案)について
報告 第2号	公共工事発注者支援機関の再認定について
報告 第3号	職員採用について

(5) 就業体制

令和6年3月31日現在

部課名	職 員		計
	事 務	技 術	
総務部	1	1	2
総務研修課	3		3
経理契約課	2		2
計	6	1	7
品質管理部	1	1	2
調査管理課		5	5
検査官室		3 (2)	3 (2)
計	1	9 (2)	10 (2)
建設技術部		2	2
道路課		8 (1)	8 (1)
流域環境課		10	10
計	0	20 (1)	20 (1)
建築部		2	2
建築審査課		2 (1)	2 (1)
建築支援課		6 (1)	6 (1)
計	0	10 (2)	10 (2)
合計	7	40 (5)	47 (5)

※ ()内は再雇用職員の数

(6) 事業実施状況表

(単位：千円)

事業	事業収益
	計
	(993,951)
公益目的事業	1,040,357
研修等事業	
・研修事業として、地質調査と土質調査研修、地域防災講演会等全40研修、延べ参加人数1,478人	(14,876)
・図書出版事業として、積算基準(共通編他)、災害査定設計標準歩掛表等全9種を出版	16,088
品確法に基づく支援事業	(868,215)
・伊勢市公共下水道工事積算業務(伊勢市)、坂の下橋災害復旧事業に伴う支援業務(名張市)等全280件	921,317
品質管理試験事業	(202)
・アスファルト混合物事前立会審査・立入調査を、R5.5月期～R6.2月期において16日間実施	162
建築基準法等に基づく審査事業	(110,658)
・建築確認審査及び検査1,714件、固定資産税調査1,114件	102,790
	(434,349)
その他の事業	428,483
設計・調査等受託事業	(414,096)
・紀宝町橋梁長寿命化修繕計画策定業務(紀宝町)、紀南病院線道路詳細設計及び構造物予備詳細設計業務(御浜町)等全107件	411,146
住宅性能評価等住宅関連事業	(20,253)
・住宅性能評価219件、適合証明110件、住宅瑕疵担保保険1,212件等全6種で1,586件	17,337
	(1,428,300)
合 計	1,468,840

※上段()は、令和4年度実績額

下段は、令和5年度実績額